



くわた恭子通信

<http://kyoko.moo.jp>
zxkyoko@yahoo.co.jp

[無所属]

発行日 R4年11月28日
発行者 広島市議会議員
くわた 恭子
731-5153 佐伯区河内南2-30-2
TEL929-293C FAX929-2928
OPEN 9時~15時(月~金)

地域の皆様 お世話になります。市議会議員のくわた恭子です。

今年も気が付けば残り12月 令和5年を迎えます。

令和5年春は統一地方選挙が行われます。私運も選挙になります。支援に元気づけよう。頑張らなければなりません。拜託です。

コロナ感染の第8波に突入との報道 再び感染が拡大しています。

それとも今年度は、10月、11月と地域の祭りや公民館祭りが規模を縮小、しなからも開催されています。コロナとの共存。コロナ以前には戻れないと感じます。

コロナに ロシアのウクライナ侵略。それと契機とした 物価高騰、少子化の加速。問題は根の部分でつながっているように思う。

不安定な時に政治の役割は大きい。精一杯頑張っています。



コミュニティ活性化ビジョン 「新たな協力体制」に補助金を一本化

令和4年2月 広島市地域コミュニティ活性化ビジョンが策定された。令和2年度各地域にアンケート調査を行ってから2年間をかけて活性化ビジョンを作成した事は評価したい。

市長 答弁 9月議会での地域活性化の考え方 今後のまちづくりにおいて重要なことは持続可能なものとする。自分たちの町は自分たちで創り守る＝市民主体のまちづくりを全ての地域で実現することを目指す。市民自ら行動を起こす一環として新たな協力体制づくりを提案する。地域を大切にするためには労を惜しまないという「共助の精神」の取組を広げ根付かせることが重要と考える。「共助」を「公助」として支援する。具体的には、本庁にも各区にも担当者を定め、市職員が地域に出向いて支援する。新たな協力体制が全市域に拡大すれば、億単位の予算が必要になるが、予算を確保し自由度の高い支援を行っていく覚悟である。新たな協力体制のもと、地域の課題をあらゆる主体が一緒に解決し、現役世代が新たな担い手として参加できる地域を目指す。(答弁抜粋)

新たな協力体制 概ね小学校区内の各種団体全てを包含するような新たな組織をさす。一致協力して課題解決に取り組む

新たな協力体制

今回の活性化ビジョンのポイントの体制 現在、小学校区を活動範囲とした地域団体は老人会、女性会、子ども会、PTAなど様々な行政から補助金を受けている団体もある。これらの団体が一つにまとまった大きな団体で地域の課題に取り組み、一括して広島市に補助金申請を行う。補助額は決まっていないが、各種団体が受けていた補助額は減額されず含まれるとされ、支給後の補助金は地域の実情に合わせて分配する仕組み。活動資金の流れが大きく変わることになる。

令和4年7月から、新たな協力体制の募集がはじまっている。全市で10学区が創設。佐伯区の設立は無いのが現状。市長自らが地域に出向いて説明されているが、活性化ビジョン＝新たな協力体制で地域の問題が解決すると思えないとの意見や、新たな協力体制を作るパワーが地域にないとの意見 また、地域が欲しいのは補助金ではなく人であるとの意見などあり広がっていない。今頑張っている地域にさらに頑張れとの体制は酷な気がする。億単位の支出を覚悟なら各地域に有償の事務局を置く補助金支給はどうか。役員の負担は軽くなると思うのだが、

私は…令和3年度決算を「認定しない」としました

令和3年度決算が10/4から10/28まで行われました。令和3年度当初予算において

- 市営基町駐車場と広島商工会議所の土地建物を等価交換する。議案に修正案を出して反対した事
- 高齢者いきいきポイント活動事業の対象を70歳から65歳に拡大する同事業、令和2年5月にコロナ対策で、各地域の社会福祉協議会を通じコロナ対策としてタブレットを7300万円かけて配布した。この事業においても、反対してきた経緯から、認定しないとしました。

それ以外にも、令和3年度予算関連では、広島駅南口広場整備費用が、当初155億円だったものが、予算審議直前に360億円に増額され可決した事。図書館の移転の候補地になっているエールエールA館、広島駅南口開発(株)が、長期貸付金の返済が令和4年から8億円に倍増するため、リニューアルを理由に広島市に184億円の銀行融資に対する損失補償、6億6千万円の金利の放棄を求める議案が可決しています。

令和3年度決算特別委員会での質問

市営基町駐車場と商工会議所を交換したら、やっぱり広島市は損をした!

令和3年度予算で示された両施設の評価

商工会議所		市営基町駐車場	
1788㎡	面積	3790㎡	
77万円	路線価	49万円	
146万円	評価額	76万円	✓
1億7000万円	年間収益	1億4000万円	
3700万円	実収益	1億8700万円	
19億3000万円	土地	21億6000万円	
5億6100万円	建物	2億9700万円	
26億1000万円	更地価格	28億7000万円	
0円	交換差額金	3400万円	

路線価の2倍の評価。今後、更地になれば高評価

路線価の1.5倍。商工会議所より高評価

指定管理者からの納入額。交換後も変わらないと思われ

実際の賃料42万。市の運営に300万円は入らない



令和3年8月に交換が成立

● 市が所有した商工会議所の令和3年度の収支

	予算	決算
賃料収入	8584万6千円	8009万9千円
管理委託費	8280万4千円	8299万1千円
収支	304万2千円	▲289万2千円

※令和3年8月～令和4年3月まで8か月間の収支年間にする約433万円の赤字

広島市 298万円赤字

商工会議所 1億87万円赤字

● 商工会議所が取得した基町駐車場の令和3年度収支

民間の所有になったので詳細は分からないため市運営の状況を示すと

令和元年/指定管理者＝(一般)広島市都市整備公社	
広島市への利用料金の納入額	1億8795万5千円
令和2年/指定管理者＝アマノマネジメントサービス(株)	
広島市への利用料金の納入額	3億7494万3千円

※令和2年度は中央駐車場管理との合計額

※基町駐車場の指定管理は令和2年度と同様アマノ(株)

なぜ等価交換しないといけないのかとの質問に、金銭のやり取りを最小限に抑え効率的に行う為との答弁。最もらしく聞こえるが意味不明。等価交換の実績は無い。

交換後の状況は左表の通り市の所有となった商工会議所は令和3年度289万円の赤字予定通りの収入でも300万円。今後、賃料収入が増える見込みは薄い。この状況が令和8年度末まで6年間続く。1800万円の赤字が見込まれる。一方、商工会議所が所有する事となった基町駐車場は、指定管理者から年間1億8千万円の納入があった。交換後も指定管理者は継続している納入額が大きく変わることは無いだろう。駐車場解体は令和5年度中。総額約3億円程度が商工会議所に入る。この差は想定通りとの答弁。交換時は賃料は未定と答弁したのに、想定通りなら、条件に含めての交換とするべき、やはりおかしい話です。

令和3年度もコロナに振り回された1年

支援は必要な人に届いたのか

令和2年（2020）1月15日、日本で初めてのコロナ感染者が確認されて、3年が経過している。令和2年度は、国でのコロナ対策の補正予算が3回、計77兆円、これまでにない巨額の予算が組まれ、広島市においても5月～7月の間4回の臨時議会が開かれ、10万円の特別定額給付金約1200億円を含む総額1390億7千万円の対策費が投じられた。令和3年度についてのコロナ対策の決算額は491億5千万円で、前年の半分以下だが大きな金額、財源の内、広島市の支出は1億円それ以外は国からの交付金である。

～令和3年度コロナ対策事業決算額の例～

コロナ影響事業者緊急支援事業	7億1千万円
子育て支援臨時特定交付金	2億4千万円
バス・路面電車事業者支援	8億1千万円
販路拡大応援実行委員会	5億4千万円
指定管理者追加支援	12億2千万円
不妊治療費助成事業	4億7千万円

高額な支援は事業者への給付金が目に付く、給付は各事業者の組合や実行委員会などに委託することが多かった。予算の項目も国からの通知から実施時期提出までの期間が資料では1か月に満たないものが多かった。実際にはもっと早く国から情報提供があるとの説明だったが、予算を消化しやすい事業者支援が多くなったのではと思う。

コロナ感染拡大は、非正規の労働者、特に女性の労働者への影響が大。対面のサービス飲食に非正規の女性が多いことが理由。2020年NHKの調査では女性の雇用は一時74万人が失い、男性の倍以上であると報道。広島市においても同様の実態が無いか調べたが、はっきりしなかった。

ただ、国が規制緩和した緊急小口資金特例貸付（最大20万円を無利子で2年間借りれる）が令和2年度は通常の約2倍の7000件を超えていた。一つの防波堤になったと思う。令和3年度に「生理の貧困」が話題になった。当初、市は一般企業から生理用品の寄付を受け、広島市男女共同参画支援センターにて提供した。その後、困難を抱えた女性をつながりサポート事業において、電話相談や居場所作り、生理用品の提供を行っているが効果があったか疑問。決算額は733万円。生理の貧困はSNSで広まり社会現象となったネット上、匿名で相談できる支援がせめて必要であったと思い。要望した。国、県との役割分担を行い共助の精神でのコロナ支援が必要な人に届いているのかの疑問が常にある。コロナ予算は3年を超える緊急的な対策ではなく女性が安定して働ける制度の見直しを国には行ってもらいたい。

見過ごせない赤字額10億円のふるさと納税

ふるさと納税は2008年、平成20年に始まり14年が経過した制度。広島市は平成27年度から返礼品などを送り出したとの説明だった。令和3年度、全国のふるさと納税の決算額が過去最高の8302億4千万円、利用者は740万8千人。北海道 白糖町が収税規模の6倍の64億円の黒字を確保した。一方、市区町村の約3割が実質的に赤字であったとある。広島市は赤字

広島市に対するふるさと納税決算額

平成29年度	1456件	2506万円
平成30年度	3671件	1億1004万円
令和元年	5811件	3億5599万円
令和2年	1650件	1億1378万円
令和3年	1989件	1億9908万円

ふるさと納税は例えば、自分が指定する自治体に5万円寄付すると、2000円を差し引いた48000円に対し、所得税の還付や住民税の控除が受けられる仕組み。2000円で返礼品を入手

一方、控除した48000円は、寄付先の自治体に入り居住している自治体は税収減になる。税収減へは75%の交付税措置があるが赤字となる仕組み。令和3年度の広島市の寄付控除額は約42億円、31億円交付税が入るが約10億円の赤字となる。他都市にふるさと納税する市民は令和3年度で72197人で毎年増加している。

近隣では呉市、大竹市が6億円、神石高原町が8億円の寄付を集めている。返礼品競争の過熱でおかしな制度だが、収益を上げている自治体もある。制度は無くならない。広島市の現状は努力不足。打つ手は様々あるはず。

中央図書館移転に変化

こども図書館は現在地に残す

令和4年9月議会 市長答弁（抜粋）

中央図書館、子ども図書館等のエールエールA館への再整備の予算が3月に議決されたが、中央図書館等に求められる機能を盛り込んだ整備方針を作る事、現地建て替え、中央公園内出の移転、エールエールA館への移転について比較検討を行い移転先を決定する事の付帯決議が付され、それらを踏まえ検討を進めている。子ども図書館については、現在地に残して欲しいとする意見も多い。本市の判断とは大きく異なるが十分に考慮する必要がある。その為、こども図書館まで含めての移転再整備の検討は議論が錯綜しかねない、この際こども図書館については切り離して整理したい。尚、こども図書館についてはこども文化科学館のリニューアルに合わせ青少年センターの機能確保も考慮しながら整備、充実を図っていく。

「浅野文庫」の古文書等については、こども図書館と同様に今回の再整備方針とは別に検討するが、広島文化・伝統を後世に伝える貴重なものであるため保存環境に敵する施設については浅野家の意向を踏まえ検討する。

これまで、中央図書館、こども図書館、映像文化ライブラリーの3館を集約しエールエールA館に移転することが最適としていた計画が方向転換です。何を意味するのでしょうか。移転反対の市民グループの「引き剥がし」や議会内でこども図書館移転反対の意見に配慮した結果の判断だと思っています。

しかし、こども図書館移転反対の意見はこども図書館さえ現在地に残れば良いと思っているわけではない。図書館を軽んじる安易な移転に反対していると理解している。また、浅野文庫をはじめとする文学資料を別の施設に再整備することについては元々、中央図書館は浅野文庫がはじまり、浅野文庫を他に移転させたら中央図書館では無いとの意見を聞きその通りと納得した。各都市の中央図書館には郷土の文学資料が誇らしく展示され、閲覧できる。

11/21の総務委員会で整備方針案が示され12月議会には、建設場所ごとの比較検討がされ、3月末までには、建設場所を決定するとの説明。議会は検討を急がせてはいない。急ぐ理由は何なのか

「香害」こうがいと読みます。被害は深刻、情報をお寄せください

- 「香害」とは、合成洗剤や柔軟剤、香水などに含まれる合成香料により健康障害が生じること
- をいう。また、合成香料から「科学物質過敏症」が誘発されるとも言われている。
- ごく少量の物質でも過敏に反応する点ではアレルギー疾患に似ているが、化学物質に繰り返しさらされると体内に蓄積され、慢性的な症状が出る中毒性疾患に近い性格も兼ねている。
- 主な症状として、嘔吐、下痢、腹痛、頭痛など日常生活に支障をきたすような深刻な症状に苦しむ方がいる。

8月事務所に手紙が来た。自身も香害に苦しんでいる当事者で香害の理解が進む事を求めるものでした。同時期、中国新聞でも香害で体調不良との記事があり初めて香害を知る。周りの人に香害を知っているかと聞くと給食のエプロンに香りの強い柔軟剤を使わないでほしいととか、体操着についても同様の内容のお知らせが小学校であったとの話を聞いた。広島市においては、令和3年9月15日号の市民と市政に、化学物質過敏症について知っていますかとの記事が掲載され、直後に10件の反響があったと説明された。相談件数は令和3年が2件、令和4年は現在1件との事。対応も市のホームページに啓発ポスターが掲載されているくらい。情報をお寄せください。被害は深刻です。取組んでいかなければと思っています。



くわた恭子ホームページ

この通信は会派の承認を得て発行しています。